



消費税増税と一体で

社会保障 **解体** の 「新法」

民主、自民、公明の3党談合で突然出された「社会保障改革推進法案」は、全くの「新法」にも関わらず、わずか2日審議しただけで衆院で可決されました。日本共産党は同法案に反対し、参議院での廃案へ全力をあげています。

国の責任放棄し「自己責任」へ

法案の「基本的な考え方」は、「(国民の)『自立』を家族相互、国民相互の助け合いを通じて支援していく」と「自助」「自立」の名目で国の責任を放棄し、社会保障の責任を押し付ける「自己責任」論です。

自民党の「哲学」

「自民党の哲学が貫かれている」「まず自らを助け、ともに助け合い、足らざる部分は公助」

(自民党・鴨下一郎衆院議員の国会答弁)

国会で質問する佐々木議員
(衆院社会保障・税特別委員会)



佐々木憲昭衆院議員

社会保障の「歴史的な大後退だ」

日本共産党の佐々木憲昭衆院議員は、6月22日に国会で法案について、社会保障の「歴史的な大後退だ」「社会保障の増進を国に義務づけた憲法25条を否定するものだ。社会保障への公費の投入を減らそうという意図がみえみえだ」と批判しました。

増税も削減も実行

佐々木議員はさらに、社会保障の財源に「消費税収を主な財源とする」と定めていることをあげ、「消費税の増税も、社会保障の削減も実行する仕組みだ」と批判。「消費税に頼らない別の道がある」と主張しました。

日本弁護士連合会も「反対」

日本弁護士連合会は、6月25日、社会保障制度の根本的改悪、削減を目指すものとして、「新法」に反対する会長声明を出しました。